

財務諸表等

令和 6 年度

(第9期 事業年度)

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日



地方独立行政法人

総合病院 国保旭中央病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
損失の処理に関する書類（案）	7
行政コスト計算書	8
注記事項	9
附属明細書	
（1）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	14
（2）棚卸資産の明細	15
（3）有価証券の明細	15
（4）長期貸付金の明細	16
（5）長期借入金の明細	17
（6）移行前地方債償還債務の明細	17
（7）引当金の明細	19
（8）資産除去債務の明細	19
（9）保証債務の明細	19
（10）資本剰余金の明細	20
（11）運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	20
（12）運営費負担金及び運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	21
（13）役員及び職員の給与の明細	22
（14）開示すべきセグメント情報	23
（15）医業費用、介護保険事業費用、その他営業費用及び一般管理費の明細	24
（16）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	28
添付資料	
決算報告書	29

財務諸表

貸借対照表

(令和7年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目		金 額	
資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,654,799,167	
建物	51,328,115,104		
建物減価償却累計額	▲ 31,504,252,654		
建物減損損失累計額	▲ 471,461,070	19,352,401,380	
構築物	473,384,482		
構築物減価償却累計額	▲ 242,771,980	230,612,502	
器械備品	13,737,936,804		
器械備品減価償却累計額	▲ 9,538,676,547	4,199,260,257	
車両運搬具	105,979,164		
車両運搬具減価償却累計額	▲ 94,037,922	11,941,242	
建設仮勘定		215,829,200	
その他有形固定資産		4,508,095	
有形固定資産合計		25,669,351,843	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		594,440,217	
ソフトウェア仮勘定		3,100,000	
電話加入権		490,000	
無形固定資産合計		598,030,217	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,100,000,000	
敷金・保証金		5,818,220	
長期貸付金		10,460,000	
長期前払費用		78,500,075	
長期前払消費税等		801,494,811	
その他投資資産		197,150	
投資その他の資産合計		1,996,470,256	
	固定資産合計		28,263,852,316
II 流動資産			
現金及び預金		11,397,845,191	
未収入金	7,716,529,053		
貸倒引当金	▲ 192,523,673	7,524,005,380	
医薬品		337,356,579	
診療材料		239,460,260	
貯蔵品		5,495,028	
前渡金		680,000	
前払費用		104,159,889	
一年以内回収予定長期貸付金		6,300,000	
その他流動資産		9,927,687	
	流動資産合計		19,625,230,014
	資産合計		47,889,082,330

貸借対照表

(令和7年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目		金 額		
負債の部				
I 固定負債				
資産見返負債 (注)				
資産見返物品受贈額 (注)	208,063,555			
資産見返補助金等 (注)	1,122,510,617			
資産見返寄附金 (注)	2,783,684	1,333,357,856		
長期借入金		4,664,413,937		
移行前地方債償還債務		10,776,864,153		
引当金				
退職給付引当金	8,591,971,159	8,591,971,159		
長期リース債務		28,917,735		
資産除去債務		143,488,500		
固定負債合計			25,539,013,340	
II 流動負債				
一年以内返済予定長期借入金		574,638,677		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		1,128,694,528		
一年以内支払予定リース債務		13,321,572		
未払金		2,952,173,048		
未払費用		83,047,155		
未払消費税等		17,391,100		
預り金		176,827,860		
引当金				
賞与引当金	1,125,410,000	1,125,410,000		
流動負債合計			6,071,503,940	
負債合計				31,610,517,280
純資産の部				
I 資本金				
設立団体出資金		10,725,805,017		
資本金合計			10,725,805,017	
II 資本剰余金				
資本剰余金		1,895,698,764		
資本剰余金合計			1,895,698,764	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金 (注)		4,844,811,776		
当期末処理損失		▲ 1,187,750,507		
(うち当期総損失)		(▲ 1,187,750,507)		
利益剰余金合計			3,657,061,269	
純資産合計				16,278,565,050
負債純資産合計				47,889,082,330

(注) これらは地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	22,490,297,184		
外来収益	15,579,681,720		
その他医業収益	856,461,086		
保険等査定減	▲ 263,217,283	38,663,222,707	
介護保険事業収益		599,264,489	
運営費負担金収益(注)		2,146,329,000	
補助金等収益(注)		364,338,520	
資産見返負債戻入(注)		129,013,169	
その他営業収益		131,479,866	
営業収益合計			42,033,647,751
営業費用			
医業費用			
給与費	15,127,775,224		
材料費	14,499,146,570		
経費	5,480,099,974		
減価償却費	3,003,702,545		
資産に係る控除対象外消費税等償却	270,659,580		
研究研修費	143,680,414	38,525,064,307	
介護保険事業費用			
給与費	468,187,974		
材料費	53,751,556		
経費	80,924,654		
減価償却費	11,544,796	614,408,980	
その他営業費用			
給与費	229,125,252		
材料費	13,799,247		
経費	79,969,516		
減価償却費	20,418,745	343,312,760	
一般管理費			
給与費	2,051,591,142		
経費	1,611,908,128		
減価償却費	248,824,850	3,912,324,120	
営業費用合計			43,395,110,167
営業損失			▲ 1,361,462,416

(注) これらは地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業外収益			
運営費負担金収益 (注)		150,645,000	
寄附金収益 (注)		50,000	
財務収益			
受取利息	4,172,456	4,172,456	
受託収益		23,110,111	
その他営業外収益		271,659,785	
営業外収益合計			449,637,352
営業外費用			
財務費用			
支払利息	256,315,836	256,315,836	
その他営業外費用		9,022,524	
営業外費用合計			265,338,360
経常損失			▲ 1,177,163,424
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		913,660	
			913,660
臨時損失			
固定資産除却損		11,500,743	
臨時損失合計			11,500,743
当期純損失			▲ 1,187,750,507
当期総損失			▲ 1,187,750,507

(注) これらは地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金					純資産 合計
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金	資本剰余金 合計	前中期 目標期 間繰越 積立金	目的 積立金	当期末処理損失	うち当期総損失	利益剰余金 合計	
当期首残高	10,725,805,017	10,725,805,017	1,895,698,764	1,895,698,764	3,614,271,516	2,430,011,272	▲ 1,199,471,012	-	4,844,811,776	17,466,315,557
当期変動額										
Ⅰ 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 利益の処分又は損失の処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	2,430,011,272	▲ 2,430,011,272	-	-	-	-
損失処理による取り崩し	-	-	-	-	▲ 1,199,471,012	-	1,199,471,012	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純損失	-	-	-	-	-	-	▲ 1,187,750,507	▲ 1,187,750,507	▲ 1,187,750,507	▲ 1,187,750,507
当期変動額合計	-	-	-	-	1,230,540,260	▲ 2,430,011,272	11,720,505	▲ 1,187,750,507	▲ 1,187,750,507	▲ 1,187,750,507
当期末残高	10,725,805,017	10,725,805,017	1,895,698,764	1,895,698,764	4,844,811,776	-	▲ 1,187,750,507	▲ 1,187,750,507	3,657,061,269	16,278,565,050

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	▲ 16,128,811,533
	人件費支出	▲ 18,784,760,896
	その他の業務支出	▲ 6,195,231,864
	医業収入	38,750,057,667
	介護保険事業収入	574,031,858
	運営費負担金収入	2,286,763,000
	受託収入	28,943,660
	補助金等収入	253,282,408
	その他の業務収入	421,118,842
	小計	1,205,393,142
	利息の受取額	4,193,666
	利息の支払額	▲ 258,070,004
	業務活動によるキャッシュ・フロー	951,516,804
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	100,000,000
	有形固定資産の取得による支出	▲ 2,468,254,608
	無形固定資産の取得による支出	▲ 399,733,760
	補助金等収入	8,556,740
	貸付金の貸付による支出	▲ 4,940,000
	貸付金の回収による収入	5,020,000
	投資その他の資産の売却・払戻による収入	110,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,759,241,628
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	▲ 362,028,716
	長期借入れによる収入	1,289,100,000
	移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 1,164,920,700
	リース債務の返済による支出	▲ 13,075,208
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 250,924,624
IV	資金減少額	▲ 2,058,649,448
V	資金期首残高	13,456,494,639
VI	資金期末残高	11,397,845,191

損失の処理に関する書類（案）

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

（単位：円）

科 目	金 額	
I 当期末処理損失	▲ 1,187,750,507	
当期総損失	▲ 1,187,750,507	
II 損失処理額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	<u>▲ 1,187,750,507</u>	<u>▲ 1,187,750,507</u>

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 損益計算書上の費用 医業費用 介護保険事業費用 その他営業費用 一般管理費 財務費用 その他営業外費用 臨時損失 損益計算書上の費用合計	38,525,064,307 614,408,980 343,312,760 3,912,324,120 256,315,836 9,022,524 11,500,743	43,671,949,270	
II その他行政コスト その他行政コスト合計	-		-
III 行政コスト			43,671,949,270

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A【公営企業型版】（令和6年3月改訂）（以下、「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費負担金収益の計上基準

運営費負担金収益については、期間進行基準を採用しております。

但し、移行前地方債元金利息償還金に要する経費については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～90年
構築物	10～50年
器械備品	2～15年
車両運搬具	2～5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の発生額は、発生年度に一括費用処理しております。

4. 引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 貸倒引当金

医業未収入金（患者負担分）の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率（回収不能率）により、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当法人の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者からの支出された医療費（診療費）

であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。
- (2) 診療材料 同上
- (3) 貯蔵品 同上

8. リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2) リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の区分に長期前払消費税等として計上し、5～20年で均等償却しております。

II 重要な会計方針の変更

当事業年度より、診療行為等のサービス等の提供により得た収入のうち金融商品に係る取引及びリース取引等を除く、「顧客との契約」から生じた取引は、改定後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、地方独立行政法人会計基準「第84サービスの提供等による収益の会計処理」に基づき収益を認識しております。この結果、これにより財務諸表に与える影響はありません。

III 重要な会計上の見積り

1. 会計基準に基づき識別した会計上の見積りの内容を表す項目名

固定資産の減損

2. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

有形固定資産	25,669,351,843 円
無形固定資産	598,030,217 円
減損損失	- 円

3. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 財務諸表に計上した金額の算出方法

当法人は病院及び各施設等を一体として運営しているため、全体で1つのキャッシュ・フローを生み出す固定資産グループとして管理しております。

重要な遊休資産及び廃止の意思決定を行った固定資産については、固定資産グループから独立した固定資産として取扱っております。

減損損失額は、固定資産グループにおいて、業務活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローの継続的なマイナス、遊休資産及び廃止の意思決定等を減損の兆候とし、減損の兆候があると認められた場合には、減損損失の認識の可否を判定しております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り、減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上しております。

(2) 財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損の認識の判定及び減損の測定に係る主要な仮定は、中期計画等を基礎とした将来キャッシュ・フローです。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

将来の事業環境の変化、中期計画の変更等により、減損損失の算定に用いた主要な仮定に変化が生じた場合、翌事業年度の財務諸表において減損損失が計上される可能性があります。

IV 損益計算書関係

1. 収益の認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は診療業務を実施しており、事業の主なサービス等の種類は診療行為等のサービスであります。上記に係る収益は38,663,223千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引はありません。

2.その他営業外収益に関する注記

内訳

受取施設利用料	27,641,700 円
受取賃貸料等	67,216,344 円
治験等収入	25,770,618 円
駐車場収入	43,188,215 円
その他	107,842,908 円
	<hr/>
	271,659,785 円

V キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	11,397,845,191 円
資金期末残高	11,397,845,191 円

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

VI 行政コスト計算書関係

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	43,671,949,270 円
自己収入等	▲ 39,692,959,414 円
機会費用	159,916,755 円
	<hr/>
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に 帰せられるコスト	4,138,906,611 円
(内数) 減価償却充当補助金	129,013,169 円

2. 機会費用の計上方法

地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和7年3月末における利回りを参考に、1.485%で計算しております。

VII 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。
当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	9,248,276,588 円
勤務費用	536,815,639 円
利息費用	95,257,293 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 444,015,111 円
退職給付の支払額	▲ 844,363,250 円
期末における退職給付債務	<hr/> <hr/> 8,591,971,159 円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	8,591,971,159 円
退職給付引当金	<hr/> 8,591,971,159 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	536,815,639 円
利息費用	95,257,293 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲ 444,015,111 円
退職給付費用	<hr/> <hr/> 188,057,821 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表示しております。）

割引率 1.75%

Ⅷ オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

Ⅸ 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピングの方法

Ⅱ 重要な会計上の見積り、3. (1) 財務諸表に計上した金額の算出方法を参照ください。

2. 共用資産の取扱いの方法

該当ありません。

3. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
病院事業等	土地	地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 千葉県旭市イ-1326	1,654,799,167
	建物		19,352,401,380
	構築物		230,612,502
	器械備品		4,199,260,257
	車両運搬具		11,941,242
	建設仮勘定		215,829,200
	その他有形固定資産		4,508,095
	ソフトウェア		594,440,217
	ソフトウェア仮勘定		3,100,000

(2) 認められた減損の兆候の概要

固定資産グループが使用されている病院事業等では営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が発生しております。

(3) 減損損失の認識に至らなかった理由

固定資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していません。

X 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。

また、有価証券については地方独立行政法人法第43条に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有することとしており、株式等は保有していません。

未収債権等に係る回収リスクは債権管理規程に沿って、リスク低減を図っております。

当法人の資金調達については設立団体からの借入により調達しております。借入金等の用途は事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、保有していません。

また、現金及び預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額（※1）	時価（※1）	差額（※1）
(1) 投資有価証券	1,100,000,000	1,072,670,000	▲ 27,330,000
資産計	1,100,000,000	1,072,670,000	▲ 27,330,000
(1) 長期借入金	(5,239,052,614)	(4,785,462,490)	(▲ 453,590,124)
(2) 移行前地方債償還債務	(11,905,558,681)	(12,288,958,660)	(383,399,979)
負債計	(17,144,611,295)	(17,074,421,150)	(▲ 70,190,145)

(※1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金、移行前地方債償還債務

長期借入金、移行前地方債償還債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、一年以内返済予定の金額も含めて記載しております。

XI 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XII 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当法人は、土地の借地契約に基づく原状回復義務等につき、資産除去債務を計上しております。

(2) 支払発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間は物件の残存耐用年数に応じ取得から40～65年間とし、割引率は使用見込期間を勘案し、これに見合う国債の流通利回りを採用し0.56%としております。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	142,684,964 円
時の経過による調整額	803,536 円
期末残高	143,488,500 円

XIII 重要な債務負担行為

当事業年度までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
研修医宿舎建築工事	1,870,000,000	1,780,000,000

XIV 重要な後発事象

該当ありません。

財務諸表

(附属明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）
並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額	当期減損相当額			
有形固定資産 (減価償却費)										
建物	51,090,952,104	237,163,000	-	51,328,115,104	31,504,252,654	1,473,632,246	471,461,070	-	-	19,352,401,380 (注1)
構築物	473,040,482	344,000	-	473,384,482	242,771,980	16,371,833	-	-	-	230,612,502
器械備品	13,299,183,360	660,359,944	221,606,500	13,737,936,804	9,538,676,547	1,162,644,048	-	-	-	4,199,260,257 (注2)
車両運搬具	104,596,229	1,382,935	-	105,979,164	94,037,922	6,698,661	-	-	-	11,941,242
計	64,967,772,175	899,249,879	221,606,500	65,645,415,554	41,379,739,103	2,659,346,788	471,461,070	-	-	23,794,215,381
有形固定資産 (減価償却相当額)										
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非償却資産										
土地	1,654,799,167	-	-	1,654,799,167	-	-	-	-	-	1,654,799,167
建設仮勘定	-	215,829,200	-	215,829,200	-	-	-	-	-	215,829,200 (注3)
その他	4,508,095	-	-	4,508,095	-	-	-	-	-	4,508,095
計	1,659,307,262	215,829,200	-	1,875,136,462	-	-	-	-	-	1,875,136,462
有形固定資産合計										
土地	1,654,799,167	-	-	1,654,799,167	-	-	-	-	-	1,654,799,167
建物	51,090,952,104	237,163,000	-	51,328,115,104	31,504,252,654	1,473,632,246	471,461,070	-	-	19,352,401,380
構築物	473,040,482	344,000	-	473,384,482	242,771,980	16,371,833	-	-	-	230,612,502
器械備品	13,299,183,360	660,359,944	221,606,500	13,737,936,804	9,538,676,547	1,162,644,048	-	-	-	4,199,260,257
車両運搬具	104,596,229	1,382,935	-	105,979,164	94,037,922	6,698,661	-	-	-	11,941,242
建設仮勘定	-	215,829,200	-	215,829,200	-	-	-	-	-	215,829,200
その他	4,508,095	-	-	4,508,095	-	-	-	-	-	4,508,095
計	66,627,079,437	1,115,079,079	221,606,500	67,520,552,016	41,379,739,103	2,659,346,788	471,461,070	-	-	25,669,351,843
無形固定資産										
ソフトウェア	7,122,946,637	133,392,500	-	7,256,339,137	6,661,898,920	625,144,148	-	-	-	594,440,217
ソフトウェア仮勘定	4,992,000	8,293,000	10,185,000	3,100,000	-	-	-	-	-	3,100,000
電話加入権	490,000	-	-	490,000	-	-	-	-	-	490,000
計	7,128,428,637	141,685,500	10,185,000	7,259,929,137	6,661,898,920	625,144,148	-	-	-	598,030,217
投資その他の資産										
投資有価証券	1,100,000,000	-	-	1,100,000,000	-	-	-	-	-	1,100,000,000
敷金・保証金	5,928,220	-	110,000	5,818,220	-	-	-	-	-	5,818,220
長期貸付金	11,820,000	4,940,000	6,300,000	10,460,000	-	-	-	-	-	10,460,000
長期前払費用	17,069,563	77,187,000	15,756,488	78,500,075	-	-	-	-	-	78,500,075
長期前払消費税等	951,739,955	120,414,436	270,659,580	801,494,811	-	-	-	-	-	801,494,811
その他投資資産	180,910	16,240	-	197,150	-	-	-	-	-	197,150
計	2,086,738,648	202,557,676	292,826,068	1,996,470,256	-	-	-	-	-	1,996,470,256

(注1) 当期増加額の主な要因は、第6変電室更新工事154,100,000円です。

(注2) 当期増加額の主な要因は、仮想基盤用ストレージ更新177,500,000円、ファイアーウォールシステム更新67,500,000円、多目的デジタルX線TVシステム43,700,000円です。

(注3) 当期増加額の主な要因は、研修医宿舎建築工事215,829,200円です。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	293,603,871	9,122,005,519	-	9,072,936,346	5,316,465	337,356,579	(注)
診療材料	231,701,897	5,418,837,474	-	5,411,079,111	-	239,460,260	
貯蔵品	5,257,823	75,025,528	-	74,788,323	-	5,495,028	
計	530,563,591	14,615,868,521	-	14,558,803,780	5,316,465	582,311,867	

(注) 当期減少額の「その他」には、期限切れによる廃棄、もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	西日本高速道路第78回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	償還日令和10年7月27日 利率0.369%
	東日本高速道路第106回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	償還日令和10年7月31日 利率0.380%
	中日本高速道路第101回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	償還日令和10年8月17日 利率0.439%
	西日本高速道路第80回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	償還日令和10年8月31日 利率0.484%
	計	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
貸借対照表 計上額合計				1,100,000,000		

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
看護学校就学資金	16,840,000	4,940,000	5,020,000	-	16,760,000	回収額は返済及び貸与取消による返還金(注)
計	16,840,000	4,940,000	5,020,000	-	16,760,000	

(注) 一年以内回収予定長期貸付金(期末残高6,300,000円)の金額を含めて記載しております。

(5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
1 地方公共団体金融機構 H30-070-00383-0号	209,000,000	-	7,868,638	201,131,362	0.50%	令和31年3月20日	
2 地方公共団体金融機構 R 1-070-10533-0号	74,002,220	-	74,002,220	-	0.002%	令和7年3月20日	
3 地方公共団体金融機構 R 1-070-10534-0号	2,041,000,000	-	-	2,041,000,000	0.30%	令和32年3月20日	
4 地方公共団体金融機構 R 2-070-00453-0号	231,000,000	-	-	231,000,000	0.50%	令和33年3月20日	
5 地方公共団体金融機構 R 2-070-00454-0号	54,501,635	-	27,250,409	27,251,226	0.003%	令和8年3月20日	
6 地方公共団体金融機構 R 3-070-00336-0号	314,147,107	-	104,684,292	209,462,815	0.03%	令和9年3月20日	
7 ちばみどり農業協同組合 02850632号	107,330,368	-	35,723,157	71,607,211	0.15%	令和9年3月31日	
8 地方公共団体金融機構 R 4-070-00401-0号	450,000,000	-	112,500,000	337,500,000	0.20%	令和10年3月20日	
9 地方公共団体金融機構 R 5-070-00302-0号	650,200,000	-	-	650,200,000	0.30%	令和11年3月20日	
10 ちばみどり農業協同組合 02990688号	180,800,000	-	-	180,800,000	0.30%	令和11年3月31日	
11 地方公共団体金融機構 R 6-070-00347-0号	-	590,600,000	-	590,600,000	1.00%	令和12年3月20日	
12 地方公共団体金融機構 R 6-070-00348-0号	-	202,000,000	-	202,000,000	2.00%	令和37年3月20日	
13 地方公共団体金融機構 R 6-070-00349-0号	-	496,500,000	-	496,500,000	1.00%	令和12年3月20日	
計	4,311,981,330	1,289,100,000	362,028,716	5,239,052,614			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
1 財務省財政融資資金第06001号	56,824,269	-	56,824,269	-	4.65%	令和7年3月1日	
2 財務省財政融資資金第07001号	71,411,221	-	35,147,675	36,263,546	3.15%	令和8年3月1日	
3 財務省財政融資資金第07002号	6,817,034	-	3,355,256	3,461,778	3.15%	令和8年3月1日	
4 財務省財政融資資金第08001号	92,174,043	-	29,874,425	62,299,618	2.80%	令和9年3月1日	
5 財務省財政融資資金第08002号	9,744,570	-	3,158,301	6,586,269	2.80%	令和9年3月1日	
6 財務省財政融資資金第08003号	24,920,538	-	8,076,968	16,843,570	2.80%	令和9年3月1日	
7 財務省財政融資資金第09001号	52,022,158	-	12,600,883	39,421,275	2.10%	令和10年3月1日	
8 財務省財政融資資金第09003号	145,819,689	-	35,320,657	110,499,032	2.10%	令和10年3月1日	
9 財務省財政融資資金第10001号	721,640,526	-	138,361,775	583,278,751	2.10%	令和11年3月1日	
10 郵政事業庁(かんぽ)長02第304270号	42,997,870	-	5,333,652	37,664,218	2.20%	令和13年9月30日	
11 公営企業金融公庫H13-070-0198-0号	15,649,477	-	2,467,684	13,181,793	2.20%	令和12年3月20日	
12 財務省財政融資資金第14001号	57,101,245	-	14,041,280	43,059,965	1.10%	令和10年3月1日	

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
13 財務省財政融資資金第15001号	257,819,147	-	23,534,965	234,284,182	2.00%	令和16年3月1日	
14 財務省財政融資資金第16001号	166,535,048	-	13,608,258	152,926,790	2.10%	令和17年3月1日	
15 財務省財政融資資金第20002号	165,208,793	-	9,616,230	155,592,563	1.90%	令和21年3月1日	
16 財務省財政融資資金第21002号	1,837,481,264	-	97,734,134	1,739,747,130	2.10%	令和22年3月1日	
17 財務省財政融資資金第22002号	8,611,387,887	-	433,571,794	8,177,816,093	1.90%	令和23年3月1日	
18 財務省財政融資資金第23001号	734,924,602	-	242,292,494	492,632,108	1.10%	令和9年3月1日	
計	13,070,479,381	-	1,164,920,700	11,905,558,681			

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	9,248,276,588	188,057,821	844,363,250	-	8,591,971,159	
賞与引当金	1,172,435,000	1,125,410,000	1,172,435,000	-	1,125,410,000	
貸倒引当金	202,513,197	-	9,075,864	913,660	192,523,673	(注)
計	10,623,224,785	1,313,467,821	2,025,874,114	913,660	9,909,904,832	

(注) 貸倒引当金 当期減少額の「その他」は、回収不能見込額の見直しに伴う引当金の戻入によるものです。

(8) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
借地契約に基づく 現状回復義務等	142,684,964	803,536	-	143,488,500	
計	142,684,964	803,536	-	143,488,500	

(9) 保証債務の明細

該当ありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与等	43,000,000	-	-	43,000,000	
目的積立金	1,852,698,764	-	-	1,852,698,764	
計	1,895,698,764	-	-	1,895,698,764	

(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
			運営費負担金収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和6年度	-	2,296,974,000	2,296,974,000	-	-	2,296,974,000	-	-
合計	-	2,296,974,000	2,296,974,000	-	-	2,296,974,000	-	-

②運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	令和6年度支給分	合計
期間進行基準	2,156,316,324	2,156,316,324
費用進行基準	140,657,676	140,657,676
合計	2,296,974,000	2,296,974,000

(12) 運営費負担金及び運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
旭市国民健康保険直営診療施設整備事業補助金	2,731,000	-	2,731,000	-	-	-	
千葉県がん診療連携拠点病院機能強化事業費等補助金	129,280	-	129,280	-	-	-	
千葉県難病医療費助成制度におけるオンライン資格確認のための医療機関システム改修等事業補助金	1,000,000	-	1,000,000	-	-	-	
千葉県医療提供体制推進事業費補助金	811,000	-	811,000	-	-	-	
電子処方箋管理サービスの導入に必要となる端末の購入等に係る補助金	1,622,000	-	1,622,000	-	-	-	
臨床研修費等補助金	37,715,000	-	-	-	-	37,715,000	
旭市国民健康保険調整交付金補助金	13,024,000	-	-	-	-	13,024,000	
旭市国民健康保険直営診療施設運営事業補助金	2,300,000	-	-	-	-	2,300,000	
千葉県救急医療機関整備事業補助金	972,000	-	-	-	-	972,000	
千葉県小児二次救急医療対策事業補助金	30,818,000	-	-	-	-	30,818,000	
千葉県精神医療審査会報告書料等補助金	180,000	-	-	-	-	180,000	
千葉県産科医等育成・確保支援事業補助金	2,233,000	-	-	-	-	2,233,000	
千葉県新人看護職員研修事業補助金	1,700,000	-	-	-	-	1,700,000	
千葉県周産期医療施設運営費補助金	26,140,000	-	-	-	-	26,140,000	
千葉県新生児医療担当医確保支援事業補助金	276,000	-	-	-	-	276,000	
千葉県外国人看護師候補者就労研修支援事業補助金	552,000	-	-	-	-	552,000	
千葉県看護師特定行為研修等支援事業補助金	750,000	-	-	-	-	750,000	
千葉県防災訓練等参加支援事業補助金	14,000	-	-	-	-	14,000	
千葉県がん診療連携拠点病院機能強化事業費等補助金	14,870,720	-	-	-	-	14,870,720	
医療機関等物価高騰対策支援事業給付金	34,645,000	-	-	-	-	34,645,000	
医療機関等食材料費高騰対策支援事業給付金	3,164,800	-	-	-	-	3,164,800	
千葉県社会福祉施設物価高騰対策支援事業	2,400,000	-	-	-	-	2,400,000	
千葉県勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業	192,584,000	-	-	-	-	192,584,000	
計	370,631,800	-	6,293,280	-	-	364,338,520	

(13) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	千円 35,980	人 1	千円 -	人 -
	(1,118)	(4)	(-)	(-)
職員	千円 12,532,855	人 1,893	千円 844,363	人 231
	(2,504,511)	(536)	(-)	(-)
合計	千円 12,568,835	人 1,894	千円 844,363	人 231
	(2,505,629)	(540)	(-)	(-)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として（ ）内に記載しております。
また、支給人数については年間平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

「地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 役員報酬規程」

「地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 年俸制を適用する職員の年俸の計算及び支給に関する規程」

「地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 職員の給与の計算及び支給に関する規程」

「地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 嘱託職員及び臨時職員の給与の計算及び支給に関する規程」
に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	総合病院 国保旭中央病院	旭中央病院附属 看護専門学校	介護老人保健施設 シルバーケア センター	ケアハウス 東総園	訪問看護ステーション 旭こころとくらしの ケアセンター	合計	
営業収益	41,194,100,824	156,336,883	578,547,526	63,577,476	41,085,042	42,033,647,751	
医業収益	38,663,222,707	-	-	-	-	38,663,222,707	
介護保険事業収益	22,782,188	-	576,482,301	-	-	599,264,489	
運営費負担金収益	2,022,729,000	105,613,000	-	17,987,000	-	2,146,329,000	
補助金等収益	361,938,520	-	1,700,000	680,000	20,000	364,338,520	
資産見返負債戻入	123,428,409	2,382,100	365,225	2,837,435	-	129,013,169	
その他営業収益	-	48,341,783	-	42,073,041	41,065,042	131,479,866	
営業費用	42,437,388,427	214,940,956	614,408,980	73,762,750	54,609,054	43,395,110,167	
医業費用	38,525,064,307	-	-	-	-	38,525,064,307	
介護保険事業費用	-	-	614,408,980	-	-	614,408,980	
その他営業費用	-	214,940,956	-	73,762,750	54,609,054	343,312,760	
一般管理費	3,912,324,120	-	-	-	-	3,912,324,120	
営業損益	▲ 1,243,287,603	▲ 58,604,073	▲ 35,861,454	▲ 10,185,274	▲ 13,524,012	▲ 1,361,462,416	
営業外収益	449,637,352	-	-	-	-	449,637,352	
運営費負担金収益	150,645,000	-	-	-	-	150,645,000	
寄附金収益	50,000	-	-	-	-	50,000	
財務収益	4,172,456	-	-	-	-	4,172,456	
受託収益	23,110,111	-	-	-	-	23,110,111	
その他営業外収益	271,659,785	-	-	-	-	271,659,785	
営業外費用	265,338,360	-	-	-	-	265,338,360	
財務費用	256,315,836	-	-	-	-	256,315,836	
その他営業外費用	9,022,524	-	-	-	-	9,022,524	
経常損益	▲ 1,058,988,611	▲ 58,604,073	▲ 35,861,454	▲ 10,185,274	▲ 13,524,012	▲ 1,177,163,424	
総資産	46,747,568,214	676,611,743	260,800,663	182,904,849	21,196,861	47,889,082,330	
(主要資産内訳)							
固定資産	有形固定資産	24,625,004,337	676,611,743	174,248,521	179,391,605	14,095,637	25,669,351,843
流動資産	現金及び預金	11,397,845,191	-	-	-	-	11,397,845,191
	未収入金	7,619,362,443	-	86,552,142	3,513,244	7,101,224	7,716,529,053

(注) セグメントの区分については、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(15) 医業費用、介護保険事業費用、その他営業費用及び一般管理費の明細

① 医業費用

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	5,577,834,830	
手当	2,464,028,031	
賞与	1,659,694,141	
賞与引当金繰入額	933,830,000	
賃金・報酬	2,191,315,532	
退職給付費用	144,890,674	
法定福利費	2,156,182,016	15,127,775,224
材料費		
薬品費	8,830,166,218	
診療材料費	5,396,187,846	
給食材料費	225,549,382	
医療消耗備品費	47,243,124	14,499,146,570
経費		
厚生福利費	9,373,049	
旅費交通費	6,965,430	
職員被服費	74,699,247	
消耗品費	28,573,139	
消耗備品費	11,915,765	
水道光熱費	575,461,932	
燃料費	89,609,296	
交際費	580,635	
食料費	1,139,100	
印刷製本費	5,054,162	
修繕費	423,611,497	
保険料	42,659,268	
賃借料	299,955,581	
委託費	1,577,914,916	
通信運搬費	60,484,898	
諸会費及び負担金	14,303,168	
支払手数料	76,251,286	
租税公課	1,928,814,039	
医師確保対策費	42,355,809	
看護師確保対策費	195,413,699	
雑費	14,964,058	5,480,099,974
減価償却費		
建物減価償却費	1,254,202,165	
構築物減価償却費	3,491,438	
器械備品減価償却費	1,128,351,378	
車両運搬具減価償却費	1,606,215	
ソフトウェア償却費	616,051,349	3,003,702,545
資産に係る控除対象外消費税等償却	270,659,580	270,659,580
研究研修費		
研究委託費	3,488,885	
謝金	6,663,754	
図書費	40,054,152	
研究旅費	13,730,557	
研究雑費	79,743,066	143,680,414
医業費用 合計		38,525,064,307

②介護保険事業費用

(単位：円)

科 目	金 額	
介護保険事業費用		
給与費		
給料	200,999,516	
手当	54,151,319	
賞与	56,252,156	
賞与引当金繰入額	32,377,000	
賃金・報酬	29,169,621	
退職給付費用	16,452,630	
法定福利費	78,785,732	468,187,974
材料費		
薬品費	7,192,666	
診療材料費	2,100,025	
給食材料費	37,505,330	
医療消耗備品費	6,953,535	53,751,556
経費		
厚生福利費	293,914	
旅費交通費	80,139	
職員被服費	2,370,394	
消耗品費	907,051	
消耗備品費	970,446	
水道光熱費	11,189,895	
燃料費	9,425,558	
印刷製本費	109,582	
修繕費	3,436,358	
保険料	570,233	
賃借料	5,021,772	
委託費	44,910,130	
通信運搬費	526,272	
諸会費及び負担金	220,000	
雑費	892,910	80,924,654
減価償却費		
建物減価償却費	7,980,998	
器械備品減価償却費	2,854,988	
車両運搬具減価償却費	708,810	11,544,796
介護保険事業費用 合計		614,408,980

③その他営業費用

(単位：円)

科 目	金	額
その他営業費用		
給与費		
給料	103,567,759	
手当	22,472,307	
賞与	29,741,392	
賞与引当金繰入額	14,372,000	
賃金・報酬	9,132,246	
退職給付費用	15,109,042	
法定福利費	34,730,506	229,125,252
材料費		
薬品費	81,745	
診療材料費	15,235	
給食材料費	13,208,989	
医療消耗備品費	493,278	13,799,247
経費		
厚生福利費	295,304	
旅費交通費	554,632	
職員被服費	930,298	
消耗品費	3,591,593	
消耗備品費	2,534,753	
水道光熱費	14,493,321	
燃料費	8,540,748	
食料費	463,002	
印刷製本費	1,480,920	
修繕費	8,403,815	
保険料	1,033,229	
賃借料	1,276,485	
委託費	23,586,474	
通信運搬費	2,098,928	
諸会費及び負担金	725,159	
雑費	9,960,855	79,969,516
減価償却費		
建物減価償却費	17,913,705	
器械備品減価償却費	2,465,040	
ソフトウェア償却費	40,000	20,418,745
その他営業費用 合計		343,312,760

④一般管理費

(単位：円)

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
給料	830,585,095	
手当	176,715,791	
賞与	234,199,581	
賞与引当金繰入額	144,831,000	
役員報酬賞与	37,097,737	
賃金・報酬	272,096,164	
退職給付費用	11,605,475	
法定福利費	344,460,299	2,051,591,142
経費		
厚生福利費	9,535,182	
旅費交通費	1,449,581	
職員被服費	5,493,366	
消耗品費	100,682,480	
消耗備品費	40,662,760	
水道光熱費	50,017,234	
燃料費	8,753,234	
食料費	334,172	
交際費	1,096,206	
印刷製本費	16,414,411	
修繕費	25,167,418	
保険料	1,906,888	
賃借料	56,924,983	
委託費	1,273,134,816	
通信運搬費	4,035,427	
諸会費及び負担金	744,996	
支払手数料	11,561,730	
租税公課	113,650	
造園費	3,012,000	
雑費	867,594	1,611,908,128
減価償却費		
建物減価償却費	193,535,378	
構築物減価償却費	12,880,395	
器械備品減価償却費	28,972,642	
車両運搬具減価償却費	4,383,636	
ソフトウェア償却費	9,052,799	248,824,850
一般管理費 合計		3,912,324,120

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高
現金	28,068,649
普通預金	11,369,776,542
合計	11,397,845,191

②未収入金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高
入院未収入金	3,771,552,660
外来未収入金	2,351,350,457
その他医業未収入金	617,618,699
医業外未収入金	976,007,237
合計	7,716,529,053

③未払金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高
給与費	966,004,165
材料費	1,295,536,547
固定資産購入費	21,945,308
経費その他	668,687,028
合計	2,952,173,048

決算報告書

令和6年度決算報告書

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額－予算額)	備考
収入				
営業収益	43,363	42,016	▲ 1,347	
医業収益	40,424	38,771	▲ 1,653	
運営費負担金収益	2,081	2,146	65	
補助金等収益	118	364	246	勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備等への補助金
その他営業収益	740	734	▲ 6	
営業外収益	516	470	▲ 46	
運営費負担金収益	151	151	-	
その他営業外収益	365	319	▲ 46	
資本収入	1,460	1,295	▲ 165	
長期借入金	1,458	1,289	▲ 169	設備投資計画の変更
その他資本収入	3	6	3	
計	45,339	43,781	▲ 1,558	
支出				
営業費用	41,600	39,786	▲ 1,814	
医業費用	35,931	35,048	▲ 883	
給与費	16,744	15,028	▲ 1,716	長期金利の上昇に伴う退職給付費用の減少等
材料費	14,127	14,526	399	
経費	4,858	5,342	484	委託費の増加等
研究研修費	203	153	▲ 50	
一般管理費	4,702	3,820	▲ 882	修繕費等の減少
その他営業費用	966	918	▲ 48	
営業外費用	258	265	7	
資本支出	4,169	2,898	▲ 1,271	
工事費	688	237	▲ 451	設備投資計画の変更
建設改良費	1,917	1,107	▲ 810	設備投資計画の変更
償還金	1,527	1,527	-	
その他資本支出	38	27	▲ 11	
計	46,027	42,950	▲ 3,077	
単年度資金収支（収入－支出）	▲ 688	831	1,519	

(注)損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 上記数値は消費税等込の金額を記載しております。
- (2) 損益計算書において計上されている収益及び費用のうち、現金収入又は現金支出を伴わないものは含んでおりません。